

資本合計  
負債資本合計

6,146,531,947円  
7,844,399,786

6 注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

ア 満期保有目的の債券

イ その他有価証券

債権原価法(定額法)によっている。  
イ その他有価証券  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(詳細は、全部財産入法に  
より処理している。)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっている。

主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 36～57年

機械装置 5～22年

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末支払額に相当する額を計上し  
ている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当  
年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

4 消費税等の会計処理基準

税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引として、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 1,745,604円、  
負債の額は 1,885,259円である。

III リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース  
取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計  
処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に  
係る方法に準じた会計処理を行っている。

IV その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金 454,455円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し  
当年度において、賞与引当金 13,875,924円を取り崩した。

平成28年5月31日  
東京都公共交通企業管理者  
山手 齊

東京都水道事業会計決算

1 平成27年度東京都水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計			
第1款水道事業収益	円 374,284,000,000	円 0	円 0	円 374,284,000,000	円 357,248,046,283	円 △ 17,035,953,717	
第1項営業収益	円 357,690,000,000	円 0	円 0	円 357,690,000,000	円 341,750,140,229	円 △ 15,939,859,771	うち、仮受消費税及び地方消費税 24,211,811,945円)
第2項営業外収益	円 16,574,000,000	円 0	円 0	円 16,574,000,000	円 15,497,906,054	円 △ 76,093,946	うち、仮受消費税及び地方消費税 420,298,043円)
第3項特別利益	円 1,020,000,000	円 0	円 0	円 1,020,000,000	円 0	円 △ 1,020,000,000	

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第25条第2項の規定による繰越額					合 計
第1款水道経常費	円 331,357,000,000	円 0	円 0	円 0	円 331,357,000,000	円 0	円 331,357,000,000	円 317,901,975,195	円 0	円 13,455,024,805	
第1項営業費用	円 311,697,000,000	円 0	円 0	円 0	円 311,697,000,000	円 0	円 311,697,000,000	円 306,992,446,696	円 0	円 4,704,553,304	うち、仮払消費税及び地方消費税 17,371,174,420円)
第2項営業外費用	円 17,751,000,000	円 0	円 0	円 0	円 17,751,000,000	円 0	円 17,751,000,000	円 9,001,420,367	円 0	円 8,749,579,633	うち、仮払消費税及び地方消費税 14,283,773円)
第3項特別損失	円 1,909,000,000	円 0	円 0	円 0	円 1,909,000,000	円 0	円 1,909,000,000	円 1,908,108,132	円 0	円 891,868	うち、消費税 2,830,212,100円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	繰越資産次繰越額に係る財源充当額				合 計
第1款資本的収入	円 10,099,000,000	円 0	円 10,099,000,000	円 0	円 0	円 10,099,000,000	円 8,500,125,431	円 △ 1,598,874,569	
第1項企業債	円 4,788,000,000	円 0	円 4,788,000,000	円 0	円 0	円 4,788,000,000	円 4,500,000,000	円 △ 288,000,000	
第2項国庫補助金	円 632,000,000	円 0	円 632,000,000	円 0	円 0	円 632,000,000	円 481,069,445	円 △ 150,930,555	
第3項一般会計出資金	円 1,705,000,000	円 0	円 1,705,000,000	円 0	円 0	円 1,705,000,000	円 1,518,659,963	円 △ 186,340,037	
第4項固定資産売却収入	円 184,000,000	円 0	円 184,000,000	円 0	円 0	円 184,000,000	円 152,183,875	円 △ 31,816,125	うち、仮受消費税及び地方消費税 8,741,504円)
第5項その他資本収入	円 2,790,000,000	円 0	円 2,790,000,000	円 0	円 0	円 2,790,000,000	円 1,848,212,148	円 △ 941,787,852	うち、仮受消費税及び地方消費税 118,153,915円)

支 出

区 分	予 算						額		次 算 額	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 額	流 用 額	小 計	地方公営企業法第26条の2による繰越額	法定繰越額	繰越額	合計		地方公営企業法第26条の2による繰越額	繰越額	繰越額	合計		
第1款 資本的支出	124,080,000,000	0	0	124,080,000,000	7,400,000,000	0	131,480,000,000	112,565,064,925	3,000,000,000	0	3,000,000,000	15,914,935,075			
第1項 建設改良費	98,504,000,000	0	0	98,504,000,000	7,400,000,000	0	105,904,000,000	86,991,362,828	3,000,000,000	0	3,000,000,000	15,912,637,172	(うち、仮払消費税及び地方消費税 4,665,079,251円)		
第2項 企業債償還金	25,576,000,000	0	0	25,576,000,000	0	0	25,576,000,000	25,573,702,097	0	0	0	2,297,903			

資本的収支の差引及び繰越財源は、次のとおりである。

1 27年度の資本的収入額	8,500,125,431	( 8,373,230,012)
26年度からの繰越工事資金	7,400,000,000	( 6,757,130,000)
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 642,870,000	
計	15,257,255,431	( 15,130,360,012)
2 27年度の資本的支出額	112,565,064,925	( 107,899,985,674)
28年度への繰越工事資金	3,000,000,000	( 2,725,440,000)
うち、消費税及び地方消費税相当額	△ 274,560,000	
計	115,290,504,925	( 110,625,425,674)
3 差 引 不 足 額	100,033,249,494	( 95,495,065,662)

( )書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額95,495,065,662円は、損益勘定留保資金等で補填した。

2 平成27年度東京都水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 営業収益		
(1) 給水収益	286,613,178,164	
(2) 受託事業収益	1,984,832,576	
(3) その他営業収益	28,940,317,544	317,538,328,284
2 営業費用		
(1) 原水費	12,962,327,627	
(2) 浄水費	27,612,042,203	
(3) 配水費	104,176,471,762	
(4) 給水費	31,782,557,511	
(5) 受託事業費	1,984,832,576	
(6) 業務費	27,397,199,208	
(7) 総務費	12,618,271,380	
(8) 減価償却費	66,598,819,516	
(9) 資産減耗費	3,988,697,828	
(10) その他営業費用	500,152,657	289,621,272,268
3 営業外収益		
(1) 受取利息	258,596,790	
(2) 土地物件収益	6,952,937,587	
(3) ゴム施設発電使用料	26,000,000	
(4) 一般会計補助金	154,561,000	
(5) 長期前受金戻入	5,868,133,347	
(6) 雑収	1,817,379,287	15,077,608,011
		27,917,056,016

4	営業外費用		
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	6,044,352,048 円	
(2)	繰延勘定償却	3,592,167	
(3)	雑支出	328,877,790	
	経常利益	6,374,822,005 円	8,702,786,006 円
5	特別損失		
(1)	退職給付引当金 繰入	1,908,108,132	1,908,108,132
	当年度純利益		34,711,733,890
	前年度繰越 利益剰余金		0
	その他未処分 利益剰余金変動額		31,542,366,972
	当年度未処分 利益剰余金		66,254,100,862

3 平成27年度東京都水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	剰余金						
	資本金	剰		余			金
	円	円	円	円	円	円	円
前年度末残高	1,562,543,421,506	3,809,994,940	17,568,966,228	11,778,089,260	179,656,872,237	13,659,780,190	226,473,702,855
前年度処分類	147,115,948,323	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分類	147,115,948,323	0	0	0	0	0	0
資本金への組入れ	147,115,948,323	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
大規模浄水場更新積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
条例第2条による処分類	0	0	0	0	0	0	0
減価積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	1,709,659,369,829	3,809,994,940	17,568,966,228	11,778,089,260	179,656,872,237	13,659,780,190	226,473,702,855
当年度変動額	1,592,961,996	0	1,562,040	0	0	0	1,562,040
固有資本金の修正	213,286	0	0	0	0	0	0
一般会計繰入金等の受入れ	1,592,748,710	0	0	0	0	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	1,562,040	0	0	0	1,562,040
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	1,711,252,331,825	3,809,994,940	17,570,528,268	11,778,089,260	179,656,872,237	13,659,780,190	226,475,264,895

	剰余金							資本合計
	剰			余				
	円	円	円	円	円	円	円	
前年度末残高	0	0	35,000,000,000	1,068,322,138	182,203,177,915	218,271,500,063	2,007,288,624,414	
前年度処分類	7,487,229,592	22,600,000,000	5,000,000,000	0	△182,203,177,915	△147,115,948,323	0	
議会の議決による処分類	0	22,600,000,000	5,000,000,000	0	△174,715,948,323	△147,115,948,323	0	
資本金への組入れ	0	0	0	0	△147,115,948,323	△147,115,948,323	0	
建設改良積立金の積立	0	22,600,000,000	0	0	△22,600,000,000	0	0	
大規模浄水場更新積立金の積立	0	0	5,000,000,000	0	△5,000,000,000	0	0	
条例第2条による処分類	7,487,229,592	0	0	0	△7,487,229,592	0	0	
減価積立金の積立	7,487,229,592	0	0	0	△7,487,229,592	0	0	
処分後残高	7,487,229,592	22,600,000,000	40,000,000,000	1,068,322,138	(繰越利益剰余金) 0	71,155,551,730	2,007,288,624,414	
当年度変動額	△7,487,229,592	△22,600,000,000	△1,329,474,000	△125,663,380	66,254,100,862	34,711,733,890	36,306,257,926	
固有資本金の修正	0	0	0	0	0	0	213,286	
一般会計繰入金等の受入れ	0	0	0	0	0	0	1,592,748,710	
資本剰余金の受入れ	0	0	0	0	0	0	1,562,040	
積立金の取崩し	△7,487,229,592	△22,600,000,000	△1,329,474,000	△125,663,380	31,542,366,972	0	0	
当年度純利益	0	0	0	0	34,711,733,890	34,711,733,890	34,711,733,890	
当年度末残高	0	0	38,670,526,000	942,658,758	66,254,100,862	105,867,285,620	2,043,594,882,340	

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。  
 注 2 「条例第2条による処分類」とは、東京都水道事業改良積立金条例による処分類である。

4 平成27年度東京都水道事業剰余金処分計算書 (案)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,711,252,331,825	226,475,254,895	66,254,100,862
議会の議決による処分額	31,542,366,972	0	△ 56,842,366,972
資本金への組入れ	31,542,366,972	0	△ 31,542,366,972
建設改良積立金の積立て (議決済処分額)	0	0	△ 20,300,000,000
大規模浄水場更新 積立金の積立て	0	0	△ 5,000,000,000
条例第2条による処分額	0	0	△ 9,411,733,890
減価積立金の積立て	0	0	△ 9,411,733,890
処分後残高	1,742,794,698,797	226,475,254,895	(繰越利益剰余金) 0

注 1 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。  
 2 「条例第2条による処分額」とは、東京都水道事業減価積立金条例による処分額である。

5 平成27年度東京都水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部	
I 固定資産	
1 有形固定資産	
(1) 土地	255,326,149,234 円
(2) 立木	1,829,408,862
(3) 建物	312,549,350,356
減価償却累計額	△ 149,709,314,440
	162,839,535,916
(4) 構築物	2,693,453,254,355
減価償却累計額	△ 1,135,376,730,370
	1,558,076,523,985
(5) 機械及び装置	466,023,740,220
減価償却累計額	△ 308,009,846,965
	158,013,893,254
(6) 車両運搬具	1,153,320,892
減価償却累計額	△ 814,995,832
	338,325,060
(7) 船舶	149,814,614
減価償却累計額	△ 118,607,655
	31,206,959
(8) 器具備品	9,098,995,280
減価償却累計額	△ 6,592,877,510
	2,506,117,770
(9) リース資産	722,634,598
減価償却累計額	△ 98,614,650
	624,019,948
(10) 建設仮勘定	199,923,439,457
有形固定資産合計	2,339,508,620,475 円

2 無形固定資産		
(1) 施設利用権	27,445,001,558 円	
(2) ゴム使用権	25,854,673,541	
(3) 借地権	170,353,191	
(4) その他無形固定資産	1,374,804,150	
無形固定資産合計		54,844,832,440 円
3 投資その他の資産		
(1) 出資金	1,050,654,880	
(2) その他投資	534,493,381	
貸倒引当金	△ 317,152,340	
投資その他の合計		1,267,995,921
固定資産合計		2,395,621,448,836 円
II 流動資産		
1 現金及び預金		
(1) 現金	19,230,000	
(2) 預金	119,312,621,229	
(3) 新規水源開発基金	5,666,203,647	
(4) 大規模浄水場更新積立金	39,670,526,000	
(5) 風多摩水道施設整備積立金	942,658,758	
現金及び預金合計		163,611,239,634
2 未収金		
(1) 営業未収金	19,101,757,693	
(2) 営業外未収金	1,450,214,654	
(3) その他未収金	1,885,178,807	
貸倒引当金	△ 177,119,804	
未収金合計		22,260,031,350
3 貯蔵品		
(1) 貯蔵品		2,113,388,361

4 その他流動資産		
(1) 前払費用	125,170,566 円	
(2) 前払金	39,943,550,101	
(3) 未収収益	119,866,322	
(4) 有価証券	22,700,285,893	
流動資産合計	62,887,972,882 円	250,872,632,227 円
III 繰延勘定		
1 企業債発行差金		
(1) 企業債発行差金	15,088,843	15,088,843
繰延勘定合計		15,088,843
資産合計		2,646,509,169,906
IV 負債の部		
1 固定負債		
(1) 企業債		207,300,767,210
2 リース債務		
(1) 長期リース債務		499,247,195
3 引当金		
(1) 退職給付引当金	27,432,335,546	
(2) 修繕引当金	47,914,000,000	
(3) 新規水源開発引当金	5,666,203,647	81,012,539,193
その他固定負債		822,472,609
固定負債合計		289,635,026,207

V 流動負債			
1	企業債		
(1)	建設改良企業債		23,593,319,640 円
2	リース債務		
(1)	リース債務		174,694,380
3	未払金		
(1)	営業未払金	54,662,613,319 円	
(2)	工事未払金	47,514,560,955	
(3)	貯蔵品購入未払金	116,525,992	
(4)	その他未払金	<u>929,974,690</u>	103,213,674,956
4	未払費用		
(1)	未払費用		3,804,645,267
5	前受金		
(1)	営業前受金	894,370,833	
(2)	その他前受金	<u>600,607,500</u>	1,454,978,333
6	前受収益		
(1)	前受収益		39,511,673
7	引当金		
(1)	賞与引当金		2,231,684,138
8	その他流動負債		
(1)	預り金	1,251,287,708	
(2)	受託下水道徴収金	4,790,415,117	
(3)	受託多摩地区下水道徴収金	<u>1,572,911,917</u>	<u>7,614,614,742</u>
	流動負債合計		142,127,123,129 円

VI 繰延収益			
1	長期前受金		
(1)	国庫補助金	130,959,961,490 円	
	収益化累計額	<u>△ 63,168,298,864</u>	
		67,791,662,626	
(2)	受贈財産評価額	52,043,099,206	
	収益化累計額	<u>△ 23,496,032,967</u>	
		28,547,066,239	
(3)	工事負担金	92,554,717,757	
	収益化累計額	<u>△ 43,544,964,127</u>	
		49,009,753,630	
(4)	その他長期前受金	75,200,000	
	収益化累計額	<u>△ 35,154,269</u>	
		40,045,731	145,389,528,226 円
2	建設仮勘定長期前受金		
(1)	国庫補助金	25,545,374,579	
(2)	工事負担金	<u>218,235,425</u>	<u>25,763,610,004</u>
	繰延収益合計		<u>171,182,138,230 円</u>
	負債合計		602,914,287,566
VII 資本の部			
1	資本金		
(1)	固有資本金	42,016,363,757	
(2)	繰入資本金	135,194,253,863	
(3)	組入資本金	1,488,919,214,550	
(4)	引継資本金	<u>45,182,499,655</u>	
	資本金合計		1,711,252,331,825



Ⅷ 剰 余 金	
1 資本剰余金	
(1) 国庫補助金	3,809,994,940 円
(2) 受贈財産評価額	17,570,528,268
(3) 工事負担金	11,778,089,260
(4) 市街地再開発事業差益	179,656,872,237
(5) その他資本剰余金	<u>13,659,780,190</u>
資本剰余金合計	228,475,264,895 円
2 利益剰余金	
(1) 大規模浄水場更新積立	38,670,526,000
(2) 奥多摩水道施設整備積立	942,658,758
(3) 当年度未処分利益剰余金	<u>66,254,100,862</u>
利益剰余金合計	<u>105,867,285,620</u>
剰余金合計	<u>332,342,550,515 円</u>
資本合計	<u>2,043,594,882,340</u>
負債資本合計	<u>2,646,509,169,906</u>

6 注 記

- 1 重要な会計方針
- 1 資産の詳細基準及び評価方法
- (1) 有価証券
- ア 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)によっている。
- イ その他有価証券  
移動平均法による原価法によっている。
- (2) 貯蔵品  
移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法
- (1) 有形固定資産
- ア 減価償却の方法  
定額法によっている。
- なお、取替資産については、取替法によっている。
- イ 主な耐用年数
- |        |        |
|--------|--------|
| 構築物    | 10～80年 |
| 建物     | 6～50年  |
| 機械及び装置 | 6～30年  |
- (2) 無形固定資産
- ア 減価償却の方法  
定額法によっている。
- イ 主な耐用年数
- |          |        |
|----------|--------|
| プログラム使用権 | 55年    |
| 施設利用権    | 15～24年 |
- 3 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して
- いる。
- なお、会計基準変更時の差異(76億3,243万5,528円)については、平成26年度から4年間にわた
- り、均等額を費用処理して
- いる。
- (2) 貸与引当金  
職員の期末手当及び働働手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当
- 年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上して
- いる。
- (3) 修繕引当金  
設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、修繕計画に基づき、計上して
- いる。
- (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上して
- いる。
- (5) 新緑水源開発引当金  
公益財団法人利根川・荒川水源地域対策基金が行う事業及び水源地域対策特別措置法に基づき、事
- 業など、新緑水源対策に係る費用の支出に備えるため、所要額を計上して
- いる。

4 消費税等の会計処理基準  
税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

当年度、重要な非資金取引として新たに計上した額は、次のとおりである。

- 1 受贈財産に係る資産及び負債の額は3,686万2,397円である。
- 2 フライナンス・リース取引に係る資産の額は5億9,484万2,398円、負債の額は6億4,210万5,806円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、278億9,436万4,000円である。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成28年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

V その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当年度において、退職給付引当金36億4,684万2,185円を取り崩した。

2 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金21億7,815万7,726円を取り崩した。

3 修繕引当金の取崩し

当年度において、修繕引当金397億円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金1億9,041万1,854円を取り崩した。

5 新規水源開発引当金の取崩し

当年度において、新規水源開発引当金61億5,892万1,022円を取り崩した。

平成28年5月31日

東京都公営企業管理者  
水道局長 醍醐 勇 司

東京都工業用水道事業会計決算

1 平成27年度東京都工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	小 計				
第1款 工業用水道事業収益	1,768,000,000	0	0	0	1,768,000,000	1,621,385,479	△ 146,614,521	
第1項 営業収益	824,000,000	0	0	0	824,000,000	810,246,337	△ 13,753,663	(うち、仮受消費税及び地方消費税 58,955,770円)
第2項 営業外収益	944,000,000	0	0	0	944,000,000	811,139,142	△ 132,860,858	(うち、仮受消費税及び地方消費税 3,319,548円)

支 出

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計					
第1款 工業用水道経管費	1,768,000,000	0	0	0	1,768,000,000	1,768,000,000	1,603,612,645	0	164,387,355	
第1項 営業費用	1,692,000,000	0	0	0	1,692,000,000	1,692,000,000	1,572,168,033	0	119,831,967	(うち、仮払消費税及び地方消費税 69,369,320円)
第2項 営業外費用	76,000,000	0	0	0	76,000,000	76,000,000	31,444,612	0	44,555,388	(うち、仮払消費税及び地方消費税 471円) (うち、消費税及び地方消費税 10,764,460円)

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繰 越 費 用 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額				
第1款 資本的収入	301,000,000	0	301,000,000	0	0	301,000,000	182,823,892	△ 118,176,108	
第1項 一般会計出資金	301,000,000	0	301,000,000	0	0	301,000,000	180,763,510	△ 120,236,490	
第2項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	244	244	(うち、仮受消費税及び地方消費税 18円)
第3項 その他資本収入	0	0	0	0	0	0	2,060,138	2,060,138	

支 出

区 分	予 算 額					合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	備 考	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額			繰 越 費 用 次 繰 越 額	合 計			
第1款 資本的支出	401,000,000	0	0	401,000,000	0	0	401,000,000	250,715,855	0	0	150,284,145	
第1項 建設改良費	393,000,000	0	0	393,000,000	0	0	393,000,000	242,944,384	0	0	150,055,616	(うち、仮払消費税及び地方消費税 17,772,850円)
第2項 国庫補助金返還金	8,000,000	0	0	8,000,000	0	0	8,000,000	7,771,471	0	0	228,529	

資本的収支の差引及び補填財源は次のとおりである。

1 27年度の資本的収入額	182,823,892	円	(	182,823,874	円)
2 27年度の資本的支出額	250,715,855		(	232,943,003	)
3 差引不足額	67,891,963		(	50,119,129	)

( )書きは、消費税及び地方消費税相当額控除後の金額である。

消費税及び地方消費税相当額控除後の不足額50,119,129円は、損益勘定留保資金で補填した。

2 平成27年度東京都工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 営業収益			
(1) 給水収益	705,395,065 円		
(2) 受託事業収益	10,862,175		
(3) その他営業収益	35,033,327	751,290,567 円	
2 営業費用			
(1) 浄水及び配水費	636,329,269		
(2) 受託事業費	10,862,175		
(3) 業務費	59,034,738		
(4) 総保費	52,790,624		
(5) 減価償却費	509,508,932		
(6) 資産減耗費	234,472,975	1,502,998,713	
営業損失			751,708,146 円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,745,324		
(2) 土地物件収益	218,986,582		
(3) 一般会計補助金	467,393,315		
(4) 長期前受金戻入	109,713,188		
(5) 雑収	5,981,185	807,819,594	
4 営業外費用			
(1) 雑支出		56,111,448	
経常利益			751,708,146
			0

当年度純利益	0 円
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	0

3 平成27年度東京都工業用水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	資本金	剰余金							資本金合計
		資本剰余金				利益剰余金			
		国庫補助金	受贈財産評価額	工事負担金	資本剰余金合計	未処分利益剰余金	利益剰余金合計		
前年度末残高	23,067,438,752	199,371,073	31,170,021	576,092,313	806,633,407	1,210,950,295	1,210,950,295	25,085,022,454	
前年度処分額	1,210,950,295	0	0	0	0	△ 1,210,950,295	△ 1,210,950,295	0	
議会の議決による処分額	1,210,950,295	0	0	0	0	△ 1,210,950,295	△ 1,210,950,295	0	
資本金への組入れ	1,210,950,295	0	0	0	0	△ 1,210,950,295	△ 1,210,950,295	0	
処分後残高	24,278,389,047	199,371,073	31,170,021	576,092,313	806,633,407	(繰越利益剰余金) 0	0	25,085,022,454	
当年度変動額	180,763,510	△ 7,771,471	0	0	△ 7,771,471	0	0	172,992,039	
一般会計繰入金の受入れ	180,763,510	0	0	0	0	0	0	180,763,510	
資本剰余金の返還	0	△ 7,771,471	0	0	△ 7,771,471	0	0	△ 7,771,471	
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度末残高	24,459,152,557	191,599,602	31,170,021	576,092,313	798,861,936	(当年度末処分利益剰余金) 0	0	25,258,014,493	

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

4 平成27年度東京都工業用水道事業剰余金処分計算書

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	24,459,152,557	798,861,936	0
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	24,459,152,557	798,861,936	(繰越利益剰余金) 0

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 平成27年度東京都工業用水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 土地	1,045,841,138 円	
(2) 建物	1,015,757,828	
減価償却累計額	<u>△ 821,555,179</u>	
	194,202,649	
(3) 構築物	43,749,925,559	
減価償却累計額	<u>△ 22,405,475,674</u>	
	21,344,449,885	
(4) 機械及び装置	5,182,946,495	
減価償却累計額	<u>△ 4,636,900,634</u>	
	546,045,861	
(5) 車両運搬具	2,436,152	
減価償却累計額	<u>△ 1,874,331</u>	
	561,821	
(6) 器具備品	13,115,124	
減価償却累計額	<u>△ 10,568,336</u>	
	2,546,788	
(7) 建設仮勘定	37,404,879	
有形固定資産合計	23,171,053,021 円	
2 無形固定資産		
(1) 施設利用権	234,633,267	
(2) ゾム使用権	194,058,876	
(3) 借地権	31	
(4) その他無形固定資産	<u>1,142,078</u>	
無形固定資産合計	429,834,252	

3 投資その他の資産		
(1) その他投資	19,377,155 円	
貸倒引当金	<u>△ 19,377,155</u>	
投資資産その他計	0 円	
固定資産合計	23,600,887,273 円	
II 流動資産		
1 現金及び預金		
(1) 預金	6,797,650,940	
2 未収金		
(1) 営業未収金	80,655,469	
(2) 営業外未収金	282,360,492	
(3) その他未収金	137,285,698	
貸倒引当金	<u>△ 9,904</u>	
500,291,755		
3 その他流動資産		
(1) 前払費用	123	
(2) 前払金	5,540	
(3) 未収収益	<u>1,548,131</u>	
1,553,794		
流動資産合計	7,299,496,489	
資産合計	<u>30,900,383,762</u>	
負債の部		
III 固定負債		
1 引当金		
(1) 退職給付引当金	30,326,285	
固定負債合計	30,326,285	

IV 流動負債			
1 未払金		292,252,263 円	
(1) 営業未払金		491,635	
(2) 工事未払金			
(3) その他未払金		<u>26,537,717</u>	319,281,615 円
2 未払費用			
(1) 未払費用		299,069	
3 引当金			
(1) 賞与引当金		4,945,602	
4 その他流動負債			
(1) 預り金		<u>375,290</u>	375,290
流動負債合計			324,901,576 円
V 繰延収益			
1 長期前受金			
(1) 国庫補助金		8,194,914,224	
収益化累計額		<u>△ 4,481,128,329</u>	
		3,713,785,895	
(2) 受贈財産評価額		8,965,769	
収益化累計額		<u>△ 2,892,862</u>	
		6,072,907	
(3) 工事負担金		2,811,657,136	
収益化累計額		<u>△ 1,256,472,570</u>	
		<u>1,555,184,566</u>	5,275,043,368
2 建設仮勘定長期前受金			
(1) 工事負担金			<u>12,098,040</u>
繰延収益合計			5,287,141,408
負債合計			<u>5,642,369,269</u>

資本の部			
VI 資本金			
1 資本金			
(1) 繰入資本金		21,949,816,170 円	
(2) 組入資本金		<u>2,509,336,387</u>	
資本金合計			24,459,152,557 円
VII 剰余金			
1 資本剰余金			
(1) 国庫補助金		191,589,602 円	
(2) 受贈財産評価額		31,170,021	
(3) 工事負担金		<u>576,092,313</u>	
資本剰余金合計			798,861,936
2 利益剰余金			
(1) 当年度未処分利益剰余金合計		<u>0</u>	0
剰余金合計			<u>798,861,936</u>
資本合計			<u>25,258,014,493</u>
負債資本合計			<u>30,900,383,762</u>

6 注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

なお、取替資産については、取替法による。

イ 主な耐用年数

構築物 10～60年

建物 8～50年

機械及び装置 6～30年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

ゲーム使用権 55年

施設利用権 15～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額を計上して

いる。

また、会計基準変更時の差異(8,254万8,029円)については、平成26年度から4年間にわたり、

均等額を費用処理している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年

度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理基準

税抜き方式による。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びオペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III その他の注記

1 賞与引当金の取崩し

当年度において、賞与引当金507万5,414円を取り崩した。

2 貸倒引当金の取崩し

当年度において、貸倒引当金9,976円を取り崩した。

平成28年5月31日

東京都公営企業管理者  
水道局長 醍醐 勇 司



東京都下水道事業会計決算

1 平成27年度東京都下水道事業決算報告書

(金額は消費税及び地方消費税を含む)

(1) 収益的収入及び支出  
収入

区分	予		算		額		決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合計	合計	合計			
第1款 下水道事業収益	370,694,000,000	0	0	0	370,694,000,000	356,941,213,415	△ 13,752,786,585		
第1項 営業収益	284,198,000,000	0	0	0	284,198,000,000	280,862,084,486	△ 3,335,915,514	(うち、仮受消費税及び地方消費税 13,110,898,756 円)	
第2項 営業外収益	86,496,000,000	0	0	0	86,496,000,000	76,079,128,929	△ 10,416,871,071	( " 191,838,545 円)	
第2款 流域下水道事業収益	36,754,000,000	0	0	0	36,754,000,000	29,945,564,026	△ 6,808,435,974		
第1項 営業収益	17,170,000,000	0	0	0	17,170,000,000	15,628,793,390	△ 1,541,206,610	( " 862,793,894 円)	
第2項 営業外収益	19,584,000,000	0	0	0	19,584,000,000	14,316,770,636	△ 5,267,229,364	( " 6,750,237 円)	
計	407,448,000,000	0	0	0	407,448,000,000	386,886,777,441	△ 20,561,222,559		

支出

区分	予		算		額		決算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による繰越額	不用額	備考
	当初予算額	補正予算額	準備費支出額	流用増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小計				
第1款 下水道管理費	333,604,000,000	0	0	0	0	333,604,000,000	313,048,640,706	0	20,555,359,294	
第1項 営業費用	296,915,000,000	0	0	0	0	296,915,000,000	278,236,819,788	0	18,678,180,212	(うち、仮払消費税及び地方消費税 6,912,187,710 円)
第2項 営業外費用	34,986,000,000	0	0	0	0	34,986,000,000	33,209,022,822	0	1,776,977,178	( " 20,423,309 円)
第3項 特別損失	1,603,000,000	0	0	0	0	1,603,000,000	1,602,798,096	0	201,904	
第4項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	
第2款 流域下水道経営費	37,996,000,000	0	0	0	0	37,996,000,000	37,996,000,000	29,635,011,455	8,360,988,545	
第1項 営業費用	36,901,000,000	0	0	0	0	36,901,000,000	36,901,000,000	28,600,398,710	8,300,601,290	( " 793,759,367 円)
第2項 営業外費用	1,095,000,000	0	0	0	0	1,095,000,000	1,094,612,745	0	60,387,255	( " 198,187 円)
計	371,600,000,000	0	0	0	0	371,600,000,000	342,883,652,161	0	28,916,347,839	

(2) 資本的収入及び支出  
収入

区分	予 算			額				決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る利益	繰越利益剰余金の繰上	繰上利益剰余金の繰下	合 計			
第1款 下水道事業資本的収入	190,988,000,000	0	190,988,000,000	0	0	0	190,988,000,000	189,741,074,630	△ 21,246,925,370	
第1項 企業債	100,386,000,000	0	100,386,000,000	0	0	0	100,386,000,000	82,471,000,000	△ 17,915,000,000	
第2項 一般会計出資金	37,960,000,000	0	37,960,000,000	0	0	0	37,960,000,000	36,551,441,495	△ 1,408,558,505	
第3項 国庫補助金	48,808,000,000	0	48,808,000,000	0	0	0	48,808,000,000	47,155,000,000	△ 1,653,000,000	
第4項 雑収入	1,485,000	0	1,485,000	0	0	0	1,485,000	153,172,896	△ 146,687,896	(うち、仮受消費税及び地方消費税 4,802,911円)
第5項 その他資本収入	3,832,515,000	0	3,832,515,000	0	0	0	3,832,515,000	3,360,210,611	△ 442,304,389	( " 165,995,164円)
第6項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	23,250,328	△ 23,250,328	( " 120,827円)
第2款 流域下水道事業資本的収入	13,749,000,000	0	13,749,000,000	0	0	0	13,749,000,000	15,342,125,513	1,593,125,513	
第1項 企業債	2,736,000,000	0	2,736,000,000	0	0	0	2,736,000,000	2,492,000,000	△ 244,000,000	
第2項 一般会計出資金	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	746,339,838	△ 745,339,838	
第3項 国庫補助金	8,238,000,000	0	8,238,000,000	0	0	0	8,238,000,000	9,351,916,000	1,113,916,000	
第4項 市町村負担金収入	2,774,000,000	0	2,774,000,000	0	0	0	2,774,000,000	2,583,984,568	△ 190,015,432	( " 191,240,332円)
第5項 雑収入	0	0	0	0	0	0	0	110,605	△ 110,605	( " 3,325円)
第6項 固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
第7項 代替地売却収入	0	0	0	0	0	0	0	169,564,500	△ 169,564,500	
計	204,737,000,000	0	204,737,000,000	0	0	0	204,737,000,000	185,083,200,143	△ 19,653,799,857	

支 出

区分	予 算			額				決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	繰越利益剰余金の繰上	繰上利益剰余金の繰下	合 計		繰越額	繰上額		
第1款 下水道事業資本的支出	356,889,000,000	0	356,889,000,000	25,699,876,500	0	0	382,588,876,500	352,979,088,538	13,715,315,100	0	15,894,472,862	
第1項 下水道施設改良費	193,000,000,000	0	193,000,000,000	25,699,876,500	0	0	218,699,876,500	189,090,899,082	13,715,315,100	0	15,893,662,318	(うち、仮払消費税及び地方消費税 12,646,370,869円)
第2項 企業債償還金	163,889,000,000	0	163,889,000,000	0	0	0	163,889,000,000	163,888,189,456	0	0	810,544	
第2款 流域下水道事業資本的支出	20,318,000,000	0	20,318,000,000	909,714,900	0	0	21,227,714,900	20,332,161,625	652,486,000	0	243,068,275	
第1項 流域下水道改良費	1,810,000,000	0	1,810,000,000	0	0	0	1,810,000,000	1,607,367,755	149,698,890	0	52,933,445	( " 117,795,745円)
第2項 流域下水道建設費	14,400,000,000	0	14,400,000,000	909,714,900	0	0	15,309,714,900	14,820,384,456	502,786,200	0	186,544,244	( " 990,707,858円)
第3項 企業債償還金	4,102,000,000	0	4,102,000,000	0	0	0	4,102,000,000	4,101,591,694	0	0	408,306	
第4項 生活汚水処理事業費	6,000,000	0	6,000,000	0	0	0	6,000,000	2,817,720	0	0	3,182,280	( " 208,701円)
計	377,207,000,000	0	377,207,000,000	26,609,591,400	0	0	403,816,591,400	373,311,250,163	14,967,800,100	0	16,137,541,137	

資本的収入の差引及び不足額の繰越対照は、次のとおりである。  
 資本的収入合計 185,083,200,143 円  
 資本的支出合計 373,311,250,163 円  
 差 引 188,228,050,020 円  
 翌年度への繰越工事資金 14,267,800,100 円  
 差引資金不足額 202,955,850,120 円  
 (前年度からの繰越工事資金及び繰越勘定繰戻資金等で補填)

2 平成27年度東京都下水道事業損益計算書  
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 下水道事業			
1 営業収益			
(1) 下水道料金	158,462,866,960 円		
(2) 一般会計補助金	100,664,145,074		
(3) その他営業収益	8,424,173,696	267,751,185,730 円	
2 営業費用			
(1) 管渠運賃	22,099,352,951		
(2) ポンプ場	10,685,637,620		
(3) 処理場	39,460,137,759		
(4) 業務	13,341,141,540		
(5) 排水設備	1,073,537,153		
(6) 総設備	8,635,734,382		
(7) 減価償却	167,283,476,011		
(8) 資産減耗	8,607,537,930		
(9) その他営業費用	138,076,732	271,324,632,078 円	3,573,446,348 円
3 営業外収益			
(1) 受取利息	46,826,476		
(2) 土地物件収益	4,554,231,274		
(3) 一般会計補助金	21,780,251,698		
(4) 長期前受金収入	47,530,542,430		
(5) 雑収入	849,851,924	74,761,703,802 円	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	33,056,165,149		
(2) 企業債取得費	31,493,552		
(3) 雑支出	1,670,605,468	34,758,264,169 円	40,003,439,633 円
5 特別損失			
当年度純利益	1,602,798,096	1,602,798,096 円	34,827,195,189 円

II 流域下水道事業			
1 営業収益			
(1) 管理費負担金収入	10,664,499,018 円		
(2) 一般会計補助金	3,946,938,918		
(3) その他営業収益	154,561,560	14,765,999,496 円	
2 営業費用			
(1) 管理費	336,748,501		
(2) 処理場管理費	10,551,857,258		
(3) 減価償却費	15,862,389,552		
(4) 資産減耗費	1,055,644,032	27,806,639,343 円	
3 営業外収益			
(1) 土地物件収益	28,101,616		
(2) 一般会計補助金	1,033,541,992		
(3) 長期前受金戻入	12,971,094,666		
(4) 雑	93,809,144	14,126,547,418 円	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	1,033,343,805		
(2) 雑	2,871,478	13,090,332,135 円	
営業外費用	1,036,215,283	49,692,288 円	
当年度純利益		49,692,288 円	
下水道事業会計		34,876,887,477 円	
前年度繰越利益		11,520,802,684 円	
その他未処分利益剰余		78,716,465,767 円	
当年度未処分利益		125,114,155,928 円	

3 平成27年度東京都下水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

資本金	剰余金										計		
	国庫補助金	工事負担金	受贈財産評価額	その他剰余金	計	減価積立金	建設積立金	長積立金	新利用地取得積立金	未処分利益剰余金			
前年度末残高	2,028,691,911,381	154,611,971,492	22,595,248,120	48,272,442,271	47,982,970	225,527,644,853	0	266,746,276	1,758,525,514	0	127,077,952,723	129,103,224,507	2,384,322,780,741
前年度増分額	38,519,812,802	△ 656,240,229	△ 226,956,403	△ 245,146,861	△ 47,982,970	△ 1,186,326,463	33,207,663,700	200,000,000	0	44,816,000,000	△ 115,557,150,039	△ 37,333,486,339	0
議会の議決による増分額	38,519,812,802	△ 656,240,229	△ 226,956,403	△ 245,146,861	△ 47,982,970	△ 1,186,326,463	33,207,663,700	200,000,000	0	44,816,000,000	△ 115,557,150,039	△ 37,333,486,339	0
資本金への繰入れ	38,519,812,802	△ 656,240,229	△ 226,956,403	△ 245,146,861	△ 47,982,970	△ 1,186,326,463	0	0	0	0	△ 37,333,486,339	△ 37,333,486,339	0
減価積立金の積立	0	0	0	0	0	0	33,207,663,700	0	0	0	△ 33,207,663,700	0	0
建設積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	200,000,000	0	0	△ 200,000,000	0	0
新利用地取得積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,816,000,000	△ 44,816,000,000	0	0
											(繰越利益剰余金)		
地分後残高	2,068,211,724,183	153,945,731,263	22,368,291,717	48,027,295,410	0	224,341,318,390	33,207,663,700	466,746,276	1,758,525,514	44,816,000,000	11,520,802,684	91,769,738,158	2,384,322,780,741
当年度変動額	37,297,781,323	0	0	18,304,825,682	0	18,304,825,682	△ 33,207,663,700	△ 216,660,205	△ 476,141,862	△ 44,816,000,000	113,593,353,244	34,876,887,477	50,479,494,482
一般会計出資金の受入れ	37,297,781,323	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,297,781,323
積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	△ 33,207,663,700	△ 216,660,205	△ 476,141,862	△ 44,816,000,000	78,716,465,767	0	0
資本剰余金の受入れ	0	0	0	18,304,825,682	0	18,304,825,682	0	0	0	0	0	0	18,304,825,682
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,876,887,477	34,876,887,477	34,876,887,477
当年度末残高	2,105,509,505,566	153,945,731,263	22,368,291,717	66,332,121,092	0	242,646,144,072	0	250,086,066	1,282,383,652	0	125,114,155,928	126,646,625,645	2,474,602,276,223

注 この計算書における△表記は、減少又は積立を示すものである。

4 平成27年度東京都下水道事業剰余金処分計算書 (案)

	資本金 円	剰余金 円	未処分利益剰余金 円
当年度末残高	2,105,509,505,506	242,646,144,072	125,114,155,928
議会の議決による処分額	78,753,717,722	△ 37,251,955	△ 114,322,660,956
資本金への租入れ	78,753,717,722	△ 37,251,955	△ 78,716,465,767
減債積立金の積立	0	0	△ 34,827,195,189
改良積立金の積立	0	0	△ 779,000,000
処分後残高	2,184,263,223,228	242,608,892,117	10,791,494,972 (繰越利益剰余金)

注 この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

5 平成27年度東京都下水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

資産の部

1 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 土地		552,719,552,461 円	
(2) 建物	763,466,402,437 円		
減価償却累計額	△ 379,080,925,589		384,385,476,848
(3) 構築物	6,412,912,123,095		
減価償却累計額	△ 2,666,000,951,653		3,746,911,171,442
(4) 機械及装置	1,443,325,116,522		
減価償却累計額	△ 931,840,576,495	511,484,540,027	
(5) 車両運搬具	352,798,637		
減価償却累計額	△ 299,186,020	53,612,617	
(6) 器具備品	9,239,398,380		
減価償却累計額	△ 6,890,116,161	2,349,282,219	
(7) リース資産	468,892,900	354,295,900	
減価償却累計額	△ 114,597,000	410,221,049,103	
(8) 建設仮勘定			41,856,066,793
(9) その他有形資産	42,752,305,327		5,650,335,047,410 円
減価償却累計額	△ 896,238,534		
2 無形固定資産			
(1) 地上権		83,557,727	
(2) 施設利用権		84,956,627	
(3) ソフトウェア		268,064,526	436,578,880
3 投資その他資産			
(1) 出資金		27,275,000	
(2) 東京都下水道サービス株式会社出資金		50,000,000	
(3) 東京都下水道エスエルエー株式会社出資金		102,900,000	
(4) その他投資		60,047,572	
貸倒引当金		△ 35,621,032	204,601,540
固定資産合計			5,650,976,227,830 円

負債の部

IV 固定負債	
1 企業負債	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,444,955,507,206 円
2 リリース債務	272,180,844
3 引当金	
(1) 退職給付引当金	13,670,098,963 円
(2) 修繕引当金	14,157,000,000
4 その他固定負債	27,827,098,963
固定負債合計	1,443,585,591
1,474,498,372,604 円	
V 流動負債	
1 企業負債	
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	175,973,796,592
2 リリース債務	110,458,728
3 未払金	
(1) 営業未払金	17,109,397,191
(2) 工事未払金	97,460,538,872
(3) その他未払金	267,388,268
4 前受金	
(1) 営業前受金	90,110
(2) その他前受金	95,172,500
5 引当金	
(1) 賞与引当金	920,720,570
(2) 修繕引当金	7,076,000,000
6 預り金	
(1) 預り保証金	908,874,713
(2) 預り諸税	100,281,576
(3) その他預り金	2,846,935
流動負債合計	1,012,003,224
300,025,621,055	

II 流動資産	
1 現金及預金	
(1) 現金	112,000 円
(2) 預金	69,364,945,067
2 未収金	
(1) 営業未収金	17,534,906,355
(2) 営業外未収金	4,745,475,617
(3) その他未収金	49,379,386,905
貸倒引当金	△ 460,785,548
3 前払費用	71,198,983,329
4 前払金	10,320,634
5 仮払金	27,074,400,000
(1) 概算金	195,512,011
6 未収収益	
(1) 営業外未収収益	7,147,944
7 その他流動資産	
(1) 有価証券	20,000,000,000
流動資産合計	187,851,420,985 円
III 繰延勘定	
1 企業債発行差金繰延勘定合計	113,337,155
資産合計	113,337,155
5,838,940,985,970	

VI 繰延収益		資本の部	
1 長期前受金	2,198,362,115,555 円		
(1) 国庫補助金	△ 874,649,243,413	1,323,712,872,142 円	
収益化累計額			
(2) 工事負担金	289,907,226,536		
収益化累計額	△ 131,646,234,740	158,260,991,796	
(3) 受贈財産評価額	176,679,985,547		
収益化累計額	△ 69,521,217,071	107,158,768,476	
(4) その他長期前受金	764,662,215		
収益化累計額	△ 282,577,541	482,084,674	1,589,614,717,088 円
繰延収益合計			3,364,138,710,747
負債合計			
VII 資本金			
1 資本金			
(1) 固有資本金	13,824,820,047		
(2) 繰入資本金	1,383,604,100,255		
(3) 組入資本金	708,080,585,204		
資本金合計		2,105,509,505,506	2,105,509,505,506
VIII 剰余金			
1 剰余金			
(1) 国庫補助金	153,945,731,263		
(2) 工事負担金	22,568,291,717		
(3) 受贈財産評価額	66,332,121,092		
2 利益剰余金		242,646,144,072	
(1) 建設積立金	250,086,065		
(2) 改良積立金	1,282,383,652		
(3) 当年度未処分利益剰余金合計	125,114,155,928		
剰余金合計		125,646,625,645	389,292,769,717
資本合計			2,474,802,275,223
負債資本合計			5,838,940,985,970

6 注記

- 1 重要な会計方針
  - 1 資産の評価基準及び評価方法
    - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は、償却原価法(定額法)によっている。その他の有価証券(時価の無いもの)は、移動平均法による原価法によっている。
- 2 固定資産の減価償却の方法  
定額法によっている。なお、償却の開始時期は、固定資産に編入した日の属する月からとしている。
- 3 引当金の計上方法
  - (1) 退職給付引当金  
職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する額(なお、他会計が負担すると見込まれる額 4,316,873,357 円を除く。)を計上している。  
また、会計基準変更時の差異 3,205,596,191 円については、平成 26 年度から 2 年間にわたり、均等額を費用処理している。  
なお、当年度において、退職給付費に充てるため、1,220,454,778 円を取り崩した。
  - (2) 貸与引当金  
職員の期末手当及び勤労手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(なお、他会計が負担すると見込まれる額 452,664,507 円を除いた、12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。  
なお、当年度において、期末手当、勤労手当及び法定福利費に充てるため、917,895,137 円を取り崩した。
  - (3) 修繕引当金  
設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、標準修繕費及び修繕計画に基づき、所要額(なお、他会計が負担すると見込まれる額 6,584,210,526 円を除く。)を計上している。  
なお、当年度において、設備修繕費に充てるため、7,076,000,000 円を取り崩した。
  - (4) 貸倒引当金  
債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額(なお、他会計が負担すると見込まれる額 167,300,568 円を除く。)を計上している。  
なお、当年度において、貸倒損失に充てるため、221,279,818 円を取り崩した。
- 4 消費税等の会計処理基準  
取扱き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

当年度行われた重要な非資金取引に係る金額は以下のとおりである。

(1) フナイナンス・リース取引

新たに計上した資産の額は237,628,800円、負債の額は286,639,125円である。

(2) 受贈財産

新たに計上した資産の額は21,864,226円、負債の額は3,559,400,584円、資本の額は18,304,825,682円である。

III 貸借対照表

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,138,481,884,977円である。

IV セグメント情報

1 報告セグメントの概要

本会計は、区部下水道事業及び流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの2事業を報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
区部下水道事業	特別区の区域における公共下水道事業
流域下水道事業	多摩地域における流域下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

区分	区部下水道事業	流域下水道事業	合計
営業収益	267,751,185,730	14,765,999,496	282,517,185,226
営業費用	271,324,632,078	27,806,639,343	299,131,271,421
営業損益	△3,573,446,348	△13,040,639,847	△16,614,086,195
経常損益	36,429,993,285	49,692,288	36,479,685,573
セグメント資産	5,285,269,796,929	553,671,189,041	5,838,940,985,970
セグメント負債	3,019,391,388,861	344,747,321,886	3,364,138,710,747
その他の項目			
他会計繰入金	122,444,396,772	4,980,480,910	127,424,877,682
減価償却費	167,283,476,011	15,862,389,552	183,145,865,563
特別損失	1,602,798,096	0	1,602,798,096
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	198,325,705,711	15,136,213,884	213,461,919,595

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内 1,226,610円

平成28年5月31日

東京都公営企業管理者

下水道局長 石原清次

発行所 東京都新宿区西新宿二丁目八番一號 郵便番号 163-8001  
 本号 一筒月 六、六〇〇円 (郵送料を含む)  
 印刷所 勝美印刷株式会社 東京都文京区白山一丁目十三番七号 電話 〇三(三八一二)五二〇一(代) 郵便番号 113-0001

